

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第25期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向 浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 田村 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 田村 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,963,758	4,639,066	5,361,603	6,030,556	6,023,257
経常利益 (千円)	236,760	392,560	428,856	519,989	525,173
当期純利益 (千円)	131,833	213,468	235,094	291,531	286,488
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	71,750	71,750	308,900	308,900	308,900
発行済株式総数 (株)	1,450	14,500	17,500	17,500	17,500
純資産額 (千円)	384,991	582,602	1,239,703	1,494,066	1,740,845
総資産額 (千円)	1,960,772	1,829,379	2,354,860	2,550,537	2,633,479
1株当たり純資産額 (円)	254,476.82	38,093.70	70,840.19	85,375.23	99,476.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 ( - )	1,500 ( - )	2,000 ( - )	2,200 ( - )	2,600 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	79,885.09	12,636.15	16,094.83	16,658.92	16,370.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.6	31.8	52.6	58.6	66.1
自己資本利益率 (%)	39.3	44.1	25.8	21.3	17.7
株価収益率 (倍)			19.63	7.98	4.37
配当性向 (%)	3.1	11.9	12.4	13.2	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,615	238,548	313,977	226,147	309,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,158	24,929	83,089	137,873	22,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,853	346,570	92,550	64,576	68,175
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	612,821	479,870	803,308	827,004	1,046,220
従業員数 (人)	366	402	425	448	466

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 損益等からみて、重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。

6. 当社は平成18年1月19日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和60年1月	東京都港区三田に資本金6,000千円にて株式会社日本コンピューターテクノロジーを設立 ソフトウェア開発を開始
平成2年5月	システム運用サービス事業を開始
平成3年2月	本社を東京都港区芝に移転
平成7年4月	グループウェア(*1)ソリューション事業を開始
平成8年4月	ERP(*2)ソリューション事業を開始
平成10年3月	システムの一括受託拡大を目指し東京都港区芝にシステムセンタを開設
平成11年4月	Java(*3)によるWebシステムの受託開発を開始
平成12年7月	サーバセンタを開設し、マネージドサービス(*4)を開始
平成14年1月	社名をコムチュア株式会社に商号変更
平成16年2月	本社とシステムセンタを統合し、本社を東京都品川区に移転
平成16年2月	MSPセンタ(東京都港区芝)を開設
平成16年2月	財団法人情報処理開発協会からプライバシーマークの使用を許諾
平成16年2月	大阪市西区に大阪営業所を開設
平成16年9月	ISO9001認証(グループウェアソリューション事業、Webソリューション事業)を取得
平成16年10月	ソニーグローバルソリューションズ株式会社から、ワークフロー対応ソフト「CNAP」 に関する諸権利を取得、販売を開始
平成18年7月	日本アイ・ビー・エム株式会社との提携で自社製品「Lotus Domino.City」「Domino SmartWeb」を 販売
平成18年8月	SAPジャパン株式会社とSAPサービス・パートナー契約を締結
平成19年3月	JASDAQ証券取引所に株式を上場
平成19年7月	「コムチュアCRM/SFA」の販売を開始
平成19年9月	「コムチュアAssistUI」の販売を開始
平成19年12月	「コムチュアCRMセレクト」の販売を開始
平成21年3月	BlackBerryとNotesとの連携ソリューションの販売を開始

\*1 グループウェア ... 情報共有やプロセス共有など、企業人のワークスタイルの変革に寄与するナレッジマネジメントをベースとした情報活用、コミュニケーションの効率化を目的とするソフトウェア。社内に存在するデータベース、インターネット上の各種情報等を横断的に検索し、全社および個々の従業員の属性(役職や所属部署、参加しているプロジェクト)に応じて、最適な情報を選択し、提供する企業ポータルもその一形態。

\*2 ERP ... Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。「企業資源計画」と訳される。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「ERP」と呼ぶ。

\*3 Java ... Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で搭載されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様。  
Javaで開発されたソフトウェアは特定のオペレーティングシステム(OSと略されることも多い)、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェアなどに依存することなく、基本的にどのようなプラットフォームでも動作する。Javaの汎用性の高さは最大の特長であり、利便性は高い。

\*4 マネージドサービス ... 企業が保有するサーバやネットワークの運用、監視、保守を一括して請負うこと。

### 3【事業の内容】

当社は、各種コンピュータシステムの提案、構築、保守および運用に係る情報処理サービスの提供を行っており、顧客のIT活用の様々なステージ、および提案、構築、保守および運用のシステムライフサイクルの全局面において最新ITと業務知識に裏打ちされたソリューションを提供することを基本としております。

当社は、これらのサービスの提供にあたり、その大半においては顧客企業との間で請負契約を締結し、プロジェクト毎に当社内または顧客企業内での請負業務として対処しております。この選択は、作業環境、工程局面、あるいは生産効率面から当社の判断により提案し、両者の協議により決定されます。ただし、顧客事情に応じて派遣契約において対処する場合があります。

当社の提供するソリューションサービスを顧客のサービス需要別に分類すると、次の4事業となります。

顧客の効率的でスピーディな情報共有環境を構築するグループウェアソリューション事業  
顧客のビジネスプロセス改革ニーズに応えるERPソリューション事業  
インターネットを活用したWebシステムを構築するWebソリューション事業  
顧客のシステムやネットワークの運用ニーズに応えるネットワーク運用サービス事業

#### (1) グループウェアソリューション事業

当事業は、グループウェアの提案、構築、保守および運用に係るサービスであります。日本アイ・ピー・エム株式会社（以下、日本IBMと略す）のグループウェアプロダクトである「Lotus Notes/Domino（以下、Notesと略す）」、同社「WebSphereポータル」、マイクロソフト株式会社の「Exchange」、自社プロダクト「CNA P」等の複数のモドルウェア製品に対応しております。

グループウェアの導入によって、顧客の各役職員が、全社および個々の役職や所属部署、参加しているプロジェクトといった属性に適した情報（個々の担当業務や職務権限によって、情報の重要度・関心度、閲覧の権限が異なる場合が多くあります）を簡単に閲覧、入力できる環境を提案、構築しております。また、グループウェアと顧客企業内に存在する各種システムやデータベース、インターネット上の各種情報等を連携し、横断的な検索とデータ交換を可能とする「企業ポータル」の領域も手がけています。企業ポータルの導入により、個人の作業効率の向上、組織力の強化が可能となり、顧客の経営やビジネスの課題の克服につながります。

#### (2) ERPソリューション事業

当事業は、SAPジャパン株式会社とのSAPサービス・パートナー契約を基本にし、ERPパッケージソフトウェア「SAP R/3」を中心にした、顧客のビジネスプロセス改革の支援を行う事業であります。

対象は会計システムに限らず、販売管理、購買管理など幅広い業務分野であり、特に人事管理システムについてはシステム導入の提案、構築、保守および運用に至るまでのサービスを提供しており、Webソリューション事業と同様、顧客との契約期間は比較的長期となります。また、SAPジャパン株式会社の中堅企業向けである業務テンプレート(\*1)を活用し、テンプレート戦略に連携をとった事業を展開しております。

\*1業務テンプレート ... ERPシステムで利用される特定業務を汎用化した雛型部品

#### (3) Webソリューション事業

当事業は、インターネット環境（主にJava環境）を利用しての顧客企業間や社内での業務、情報の共有化などのシステム構築を行う事業であり、提案、構築、保守および運用のシステムライフサイクルの全ての過程におけるサービスを提供します。特に、そのシステムを使用している期間にわたり発生する機能追加等のカスタマイズ需要にも対応するため、顧客との契約期間は比較的長期にわたります。

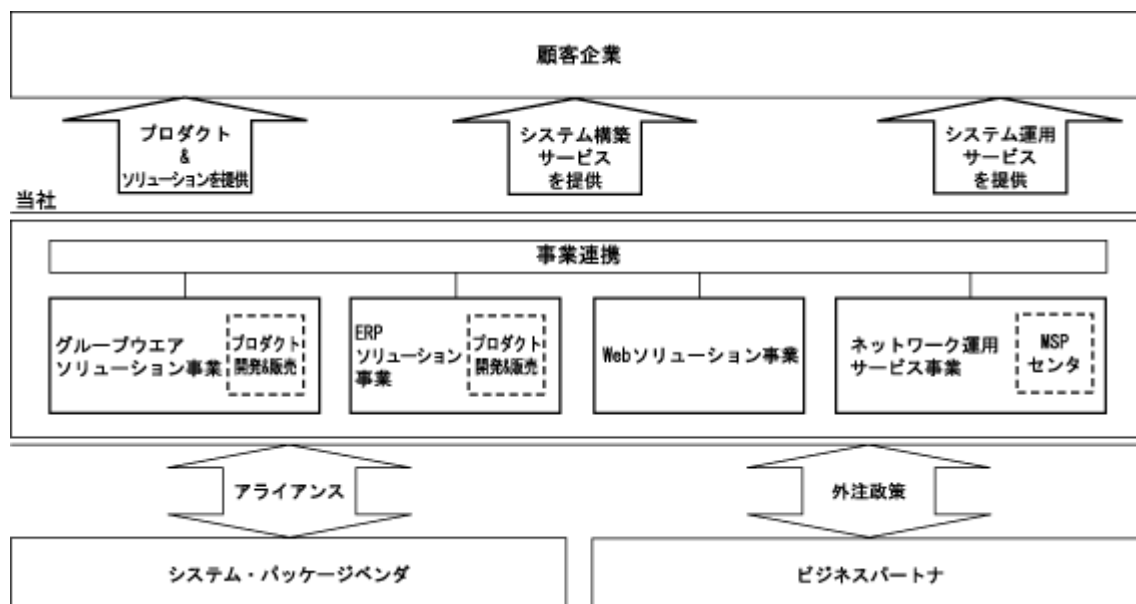
主に大企業において、会計システム、販売管理システム等の基幹システムおよび基幹システムと連動する勤務管理システム等の情報系Webシステムを扱っております。

#### (4) ネットワーク運用サービス事業

当事業は、Webシステムからメインフレームまで幅広いプラットフォームの運用サービス（システム運用、監視業務、ヘルプデスク等）を提供する事業であります。

銀行、証券会社等の金融、流通、情報通信等の大手顧客に対し、顧客のデータセンタ、コンピュータセンタ等における各種コンピュータシステムの運用管理・監視、トラブル時の対応・復旧活動を行っております。また、当社独自に設置した24時間 365日体制のサーバセンタにおいてマネージドサービスを始め、インターネットを活用したネットワーク統合監視サービスやセキュリティサービスなどの特徴のある運用サービスを行っております。

この4事業でのサービス形態を「事業系統図」として示すと、次のとおりであります。



(注) ビジネスパートナー

当社の事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術および技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化してあるため、プロジェクト要件に照らし、機動的に発注することが可能となります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) VIJASGATE	ベトナム国ハ ノイ市	500	日本向け オンサイト事業 日本からの オフショア事業	(所有) 20.0	当社の業務の一部を 外注している。 役員兼任1名。

(注)上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
466	31.71	5.9	5,019

(注)1.従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。

2.平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国発サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界へ連鎖し、いわゆる「リーマンショック」によって金融危機がさらに深刻化する中、信用収縮と実体経済への波及がより一層顕著なものとなってまいりました。

日本経済におきましても輸出産業を中心に円高と需要の急減により景気はかつてない速さで後退局面に入り、先行きへの不安もより一層深刻なものとなってまいりました。

一方、ITサービス産業においては、企業の競争力強化に係わるIT投資需要は依然として底堅いものの、企業収益の悪化を背景に、こうした投資を抑制する動きが強まり、事業環境は一段と厳しさを増しております。

こうした状況の下、当社はコア事業の拡大に向けての重点的な対応、および付加価値の向上に努めてまいりました。その結果、当事業年度の業績は、売上高は6,023,257千円（前年同期比0.1%減）となったものの、営業利益は513,173千円（前年同期比1.3%増）、経常利益は525,173千円（前年同期比1.0%増）となりました。一方、当期純利益は、投資有価証券の評価損9,671千円を計上したことに伴い、286,488千円（前年同期比1.7%減）となりました。

事業区分別の売上高実績は次のとおりであります。

- 1) グループウェアソリューション事業は、マイグレーション需要を背景として拡大基調にあり、売上高は2,178,870千円（前年同期比13.4%増）となりました。
- 2) ERPソリューション事業は、顧客企業においてIT投資を抑制する傾向があることにより、売上高は655,082千円（前年同期比18.2%減）となりました。
- 3) Webソリューション事業は、新しい開発技術への転換を進めたものの、価格競争の激化の影響により、売上高は1,177,658千円（前年同期比17.7%減）となりました。
- 4) ネットワーク運用サービス事業は、インフラ構築や設備提供サービスのマネージドサービス等の拡大が貢献し、売上高は2,011,645千円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額263,179千円、仕入債務の減少が99,646千円、長期借入金の返済による支出が30,000千円等があったものの、税引前当期純利益が515,246千円生じ、また売上債権の減少が40,569千円、出資金の返還による収入が19,487千円あったこと等により、前事業年度末に比べ219,215千円増加し、当期末に1,046,220千円(前事業年度末827,004千円)となりました。

##### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少が99,646千円および法人税等の支払額が263,179千円あったものの、税引前当期純利益が515,246千円、売上債権の減少が40,569千円、減価償却費が106,148千円あったこと等により、当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は、前事業年度に比べ83,815千円増加し、309,962千円(前事業年度226,147千円)となりました。

##### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の返戻による収入が前事業年度に比し20,173千円減少したものの、前事業年度における株式会社ピクシス情報技術研究所からの事業譲受による支出105,000千円が減少し、また無形固定資産の取得による支出が前事業年度に比し34,039千円減少したことから、当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ115,301千円支出が減少し、22,571千円(前事業年度137,873千円)となりました。

##### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が3,598千円増加し、当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ3,598千円増加し、68,175千円(前事業年度64,576千円)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、各種システムの提案、構築、保守および運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業区分ごとに示すと、下記のとおりであります。

事業区分	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
グループウェアソリューション事業	2,080,302	99.0	381,035	79.4
ERPソリューション事業	660,998	78.8	142,846	104.3
Webソリューション事業	1,019,826	71.8	162,968	50.8
ネットワーク運用サービス事業	1,882,465	102.9	426,756	76.8
合 計	5,643,592	91.2	1,113,605	74.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分ごとに示すと、下記のとおりであります。

事業区分	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
グループウェアソリューション事業	2,178,870	113.4
ERPソリューション事業	655,082	81.8
Webソリューション事業	1,177,658	82.3
ネットワーク運用サービス事業	2,011,645	107.1
合 計	6,023,257	99.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後ユーザ企業においてのIT活用は、経営支援の情報基盤の確立、戦略的施策へのシステム化、および先進技術を活用した新ビジネスの模索へと変化すると予想されております。

このような環境の中、当社は、「プロダクト&ソリューション」のビジネスモデルのもと、グループウェアソリューション、ERPソリューション、Webソリューション、ネットワーク運用サービスの4事業連携をベースとして、グループウェアソリューション事業を中核事業に据え、受注・売上拡大と高付加価値化への戦略を進めてまいります。

1つ目としましては、従来の延長線上にある、企業ポータル導入・構築、グループウェアマイグレーション、マネージドサービスへの重点化に加え、新規分野では、BlackBerryスマートフォンとの連携ソリューション、マッシュアップ環境(sMash)でのSOA型アプリケーション開発、SAPのBPOサービス、Notes-SAP連携ソリューションなど、他社にさきがけ、新技術を駆使し、特徴をもったソリューションに注力し、次代の柱を構築してまいります。

さらに2つ目としましては、「お客様満足度重視の高品質経営」を目指し、バランス・スコアカード手法を用いて企業変革を推進してまいります。具体的には、組織の戦略マップに基づき業績数値の先行要因となる定性指標を管理することでそれぞれの行動基準に落とし込みPDCAを推進し、経営基盤の確立を図ってまいります。

以上のような、中長期的な経営戦略に基づき、対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### 経営資源の集中

当社の4事業それぞれの高収益化を目指し得意分野と新分野を鮮明に打出し、人的資源を集中させます。

具体的には、グループウェアソリューション事業とWebソリューション事業とのマッシュアップ連携と、ERPソリューション事業でのNotes-SAP連携、およびネットワーク運用サービス事業でのグループウェアシステムのマネージドサービスなどを新たな事業の柱に据え、各々の取り組みを推進してまいります。

これらの分野は、いずれも当社の既存事業の連携と延長線上にあり、技術蓄積とソリューションの実績があります。また、マネージドサービスは企業のIT投資において欠かすことができないインターネット利用技術との接点が多数あることを特長としております。

#### 営業力の強化

当社のビジネスモデルは、連鎖型収益モデル「プロダクト&ソリューション」であります。

これは、特徴ある当社プロダクトを導入していただき、ソリューションサービスの提供からカスタマイズ、周辺システムや業務システムの構築・連携といったフロー（高収益）ビジネスから、プロダクトやアプリケーションの保守や運用といったストック（継続収益）ビジネスへとつなげるモデルであり、これを実現し、かつ発展・成長させていくためには営業力の強化が不可欠であります。

一方、需要が逼迫している現在の環境の下では、受注時利益の確保のため、案件総量の確保と具体化した引合案件のクロージングに向けた案件パイプラインの管理が重要であります。

また、永続的かつ安定的な事業の展開には、お客様満足を維持しながらリピートオーダ、選別受注などの施策をとるべきと考えております。

そのためには、顧客戦略と提案力・折衝力の強化が重要であります。また、当社は「ささやきをカタチにする」活動を通して、組織力をもって多様化するお客様ニーズに迅速かつ高品質の顧客対応を行ってまいります。

#### 優秀な人材の確保と育成

当社の事業にとって最も重要な経営資源は人材であります。今後とも、人事制度の刷新と採用戦略、外注政策の改善に努めてまいります。また、人材育成プログラム・教育制度の充実により、技術力、営業力およびマネジメントスキルの向上を図ってまいります。

なお、採用計画については、優秀な人材を確保していくため定期的な中途採用活動を進め、新卒定期採用においても適性の高い人物を厳選採用してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 事業内容に関連するリスクについて

#### プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社が行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社は、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社の信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社の責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社は、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。グループウェアソリューション事業においては、日本アイ・ビー・エム株式会社のNotesに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上比率が高い状態にあると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社は、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりNotesやSAPERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 保守および運用サービスにおけるリスクについて

当社のネットワーク運用サービス事業は、当社従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にありますが、顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社がその損害を負担する可能性があります。

#### マネージドサービス分野への注力について

マネージドサービスとは、インターネット網を通じて、当社設備内に配置された当社人員により、顧客システムの運用、保守を行うものであります。一般にシステムの運用、保守にかかる設備・人員は、専門性が求められることから、顧客企業が自ら調達・雇用することが困難もしくはコスト高となる可能性が高くなります。当該サービスの採用により、顧客企業は、自らサーバやデータセンタ設備を有することやIT関連専門の人員を雇用することがなく、比較的安価で監視等の運用サービスのサービスを受けられるというメリットを得ることができます。一方、インターネット回線に何らかの問題が発生し、継続的な接続性が失われた場合、当社サービスの一部または全部の提供が継続できない可能性もあり、この場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、マネージドサービスに係る需要が見込みどおりに増加しない、もしくは、競合他社の競争力が勝る等の理由で、期待している受注量が確保できない場合、当該分野に関してサーバ設備や運用要員等の固定費負担から採算が低下し、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制等の影響について

当社が行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」といいます。 )、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」およびその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」および関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があります。これらに当社が的確に対応できなかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が行う事業の契約形態には請負契約と労働者派遣契約が存在しますが、現状では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社では、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社事業の運営体制を変更する必要等が生じ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報管理について

当社は個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結および情報管理を実践し、社員の入社時には秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社は平成16年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、平成20年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社は、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合、当社の信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 優秀な人材の確保について

当社の事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社は、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社業務の一部を外注先に委託しており、当期総製造費用に占める外注費の割合は平成20年3月期において49.1%、平成21年3月期においても44.3%となっております。今後、当社が必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合、並びに当社が求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 経営成績の季節的な変動について

当社の経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社の売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費および一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社の経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	平成20年3月期				平成21年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	2,828,777	46.9	3,201,779	53.1	3,060,332	50.8	2,962,924	49.2
経常利益	126,043	24.2	393,946	75.8	228,013	43.4	297,159	56.6

(注) 1. 平成20年3月期および平成21年3月期の下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 知的財産権について

当社は、現在CNAPに関する著作権を保有しており、これまでCNAPに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社が事業活動を進めていく中で、当社の知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社は、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針ではありますが、今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社が法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があり、また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間および多大な費用を要する可能性があり、また当社の今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予想、見込、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性並びにリスクを内在しており、将来の実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

## (1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたっての会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」および「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計処理方法の変更」に記載のとおりであります。

## (2) 経営成績に関する分析

### 売上の状況

顧客企業の設備投資が情報化投資に普及する中、成長分野および増益が顕著な領域に経営資源を集中し、営業活動を展開した結果、当事業年度における売上高は6,023,257千円と、前事業年度に比較して、7,299千円、0.1%の減収となりました。事業部門別では、コア事業であるグループウェアソリューション事業が前年同期比13.4%の増収と全社を牽引し、ネットワーク運用サービス事業も既存顧客への拡販が奏功し、前年同期比7.1%の増収となりました。一方でERPソリューション事業は顧客企業のIT投資抑制の影響により、前年同期比18.2%の減収となりました。また、Webソリューション事業はJavaによるソフトウェア開発について、価格競争と技術転換期を迎えている影響を受け、前年同期比17.7%の減収となりました。

### 営業利益の状況

当事業年度における営業利益は513,173千円となり、前年同期比で1.3%増と増加しました。主な要因は、グループウェアソリューション事業、ネットワークサービス事業が引き続き拡大基調にあり、また、プロジェクト管理の強化により、売上高売上総利益率が1.4%改善したことであります。

### 経常利益の状況

当事業年度における経常利益は525,173千円となり、前年同期比で1.0%増と増加しました。主な要因は、営業利益の増加要因と同様であります。

### 当期純利益の状況

当事業年度における当期純利益は286,488千円となり、前年同期比で1.7%減少しました。主な要因は、投資有価証券評価損9,671千円を計上したことが挙げられます。

## (3) 財政状態に関する分析

当事業年度末の財政状態について、総資産は前事業年度末比82,941千円増加し、2,633,479千円となりました。主な原因としては、売掛金の減少36,629千円、減価償却を主要因としたソフトウェア勘定の減少56,590千円、出資金の減少18,173千円があった一方、現金および預金の増加219,215千円があったことによるものです。

負債については買掛金が99,646千円、長期借入金が30,000千円、未払法人税等が29,471千円それぞれ減少し、前事業年度末比163,837千円減少し、892,633千円となりました。

純資産については配当金の支払が38,500千円あったものの、当期純利益が286,488千円あったことにより、前事業年度末比246,779千円増加し、1,740,845千円となりました。

この結果、自己資本比率は66.1%となりました。

## (4) キャッシュ・フローに関する分析

「第一部 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

### 事業環境について

今後ユーザ企業におけるIT活用は、経営支援の情報基盤の確立、戦略的施策へのシステム化、および先進技術を活用した新ビジネスの模索へと変化すると予想されております。

また、従来からの業務系を中心とする基幹系システムにおいては、普及率の向上に伴い、総じてマイグレーション投資が中心となり、価格競争の激化と顧客のIT投資における投下資本利益率重視の高まりや納期短縮の要求は、依然として継続しております。今後についても、投資金額に見合うコストパフォーマンスやシステムニーズへの理解度の深さなど、発注者の利便性向上が受注獲得の要素となるものと思われま

す。一方、情報系システムは、顧客企業の経営戦略、競争力向上に直結する可能性を秘めております。

また、インターネットやモバイルコンピューティングを通じて提供されるSaaSプラットフォーム環境サービスまで、顧客企業のニーズ、予算に応じてさまざまな提供が可能となるため、今後の成長分野であると考えております。

### 具体的な経営戦略について

具体的な経営戦略は、「第一部 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。このような環境の中、当社は、「プロダクト&ソリューション」のビジネスモデルのもと、グループウェアソリューション、ERPソリューション、Webソリューション、ネットワーク運用サービスの4事業連携をベースとして、グループウェアソリューション事業を中核事業に据え、受注・売上拡大と高付加価値化への戦略を進めてまいります。

1つ目としましては、従来の延長線上にある、企業ポータル導入・構築、グループウェアマイグレーション、マネージドサービスへの重点化に加え、新規分野では、BlackBerryスマートフォンとの連携ソリューション、マッシュアップ環境(sMash)でのSOA型アプリケーション開発、SAPのBPOサービス、Notes-SAP連携ソリューションなど、他社にさきがけ、新技術を駆使し、特徴をもったソリューションに注力し、次代の柱を構築してまいります。

さらに2つ目としましては、「お客様満足度重視の高品質経営」を目指し、バランス・スコアカード手法を用いて企業変革を推進してまいります。具体的には、組織の戦略マップに基づき業績数値の先行要因となる定性指標を管理することでそれぞれの行動基準に落とし込みPDCAを推進し、経営基盤の確立を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の重要な設備投資としては、販売用ソフトウェアのバージョンアップについて、15,847千円の投資を実行いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全ての事業	本社設備	38,653	3,953		137,099	179,705	424
三田センタ (東京都港区)	ネットワーク 運用サービス事業	M S P 設備	6,363			4,019	10,382	16
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	全ての事業	支店設備	736			514	1,250	26
その他	全社	寮、保養所等	13,025		144,871 (241.15㎡)	10	157,906	466

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」には、工具器具及び備品48,225千円、ソフトウェア93,417千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 (東京都品川区)	全ての事業	本社設備	2,049	2,792

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000
計	58,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,500	17,500	ジャスダック 証券取引所	単元株制度は 採用して おりません
計	17,500	17,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 1月19日(注)1	13,050	14,500		71,750		11,750
平成19年 3月19日(注)2	3,000	17,500	237,150	308,900	237,150	248,900

(注)1. 株式分割： 1株を10株に分割

2. 有償一般募集： 発行価格170,000円、引受価額158,100円、発行価額127,500円、資本組入額79,050円  
 (ブックビルディング方式)



(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	7	-	1	1,082	1,100	-
所有株式数(株)	-	592	67	1,941	-	1	14,899	17,500	-
所有株式数の割合(%)	-	3.38	0.38	11.09	-	0.00	85.13	100.0	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が18株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
向 浩一	東京都国立市	7,860	44.91
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎1-11-2	1,256	7.18
向 容子	東京都国立市	1,070	6.11
有限会社 コム	東京都国立市東2-24-39	1,000	5.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	500	2.86
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-5	500	2.86
T I S 株式会社	東京都港区海岸1-14-5	400	2.29
馬上 貴伯	京都府京都市下京区	115	0.66
金岡 洋二	神奈川県横浜市青葉区	100	0.57
亀井 貴裕	東京都国立市	100	0.57
堺 僖宏	東京都昭島市	100	0.57
島 勝久	埼玉県蕨市	100	0.57
手塚 敏之	千葉県流山市	100	0.57
福田 豊次	東京都多摩市	100	0.57
藤田 和彦	埼玉県北葛飾郡鷺宮町	100	0.57
松井 章	神奈川県横浜市都筑区	100	0.57
計		13,501	77.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,500	17,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,500	-	-
総株主の議決権	-	17,500	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しております。

また、利益配分については、当期の業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行って行きたいと考えております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、事業の拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

毎事業年度における配当の回数について、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき2,600円の配当をいたしました。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、第25期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	45,500	2,600

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	340,000	386,000	203,000
最低(円)	-	-	188,000	93,000	63,700

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当社株式は、平成19年3月20日からジャスダック証券取引所に上場しており、それ以前の株価については該当がありません。

(2)【最近6月の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	97,200	82,000	93,500	96,300	86,000	76,000
最低(円)	63,700	65,800	67,000	80,500	69,500	69,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	向 浩一	昭和21年12月9日	昭和45年4月 株式会社データプロセスコンサルタント(現アイエックス・ナレッジ株式会社)入社 昭和60年1月 当社設立、代表取締役社長(現任) 平成10年10月 東京都小型コンピューターソフトウェア産業厚生年金基金(現関東ITソフトウェア厚生年金基金)理事(現任) 平成13年2月 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 理事(現任) 平成19年6月 社団法人情報サービス産業協会理事(現任)	(注)1	7,860
常務取締役	ネットワークサービス本部長	島 勝久	昭和21年11月9日	昭和44年4月 株式会社日本ビジネスコンサルタント(現株式会社日立情報システムズ)入社 平成13年10月 当社に出向 平成14年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社転籍、執行役員システムサービス本部長 平成17年6月 当社取締役システムサービス本部長 平成18年4月 当社取締役ネットワークサービス本部長 平成20年6月 当社常務取締役ネットワークサービス本部長(現任)	(注)1	100
取締役	ビジネスパートナー本部長	福田 豊次	昭和20年8月29日	昭和43年4月 株式会社トーメン(現豊田通商株式会社)入社 昭和57年12月 トーメン情報システムズ株式会社(現株式会社豊通シスコム)出向 平成5年6月 同社常務取締役 平成14年2月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社執行役員ビジネスパートナー推進本部(現ビジネスパートナー本部)長 平成17年6月 当社取締役ビジネスパートナー本部長 平成19年4月 当社取締役ビジネスパートナー本部長兼ビジネスパートナー推進部長 平成21年4月 当社取締役ビジネスパートナー本部長(現任)	(注)1	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数(株)
取締役	経営企画 本部長 兼 経営企画 部長	田村 誠二	昭和19年 9月28日	昭和42年3月 日立システムエンジニアリング 株式会社入社 昭和44年2月 株式会社日立製作所転籍 平成7年8月 株式会社日立情報システムズ転籍 平成17年7月 当社入社、経営企画室長 平成18年6月 当社取締役経営企画室長 平成19年4月 当社取締役経営企画本部長兼 品質保証部長 平成20年4月 当社取締役経営企画本部長兼 経営企画部長(現任)	(注)1	
取締役	-	酒井 哲夫	昭和20年 5月30日	昭和43年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入 社 平成9年1月 同社理事、ビジネスパートナー事業 部長 平成12年8月 丸善株式会社出向、同社執行役員 ・C&SS事業部長 平成14年1月 コベルコシステム株式会社 代表取締役社長 平成20年4月 SAPジャパン株式会社 シニアバイスプレジデント、 西日本支社長 平成21年6月 情報技術開発株式会社 社外監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
監査役 (常勤)	-	壁谷 勝彦	昭和13年 9月3日	昭和37年4月 東洋綿花株式会社(現豊田通商株 式会社)入社 平成7年4月 トーメン情報システムズ(現株式 会社豊通シスコム)株式会社代表 取締役社長 平成14年1月 当社入社 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)	-	藤田 和彦	昭和21年 12月13日	昭和41年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年11月 株式会社アイ・ティ・コマースに 出向 平成12年3月 当社入社 平成12年5月 当社取締役管理本部長 平成14年7月 当社常務取締役管理本部長 平成16年7月 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画室長 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事 総務部長 平成18年4月 当社常務取締役管理本部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)2	100
監査役	-	的場 淳	昭和12年 9月9日	昭和35年4月 株式会社日立製作所入社 平成元年5月 日立システムエンジニアリング 株式会社(現株式会社日立システ ムアンドサービス)取締役 平成10年6月 同社監査役 平成17年1月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						8,160

- (注)1 . 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 . 監査役任期は、壁谷 勝彦および的場 淳については、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、藤田 和彦については、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 取締役 酒井 哲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 監査役 的場 淳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

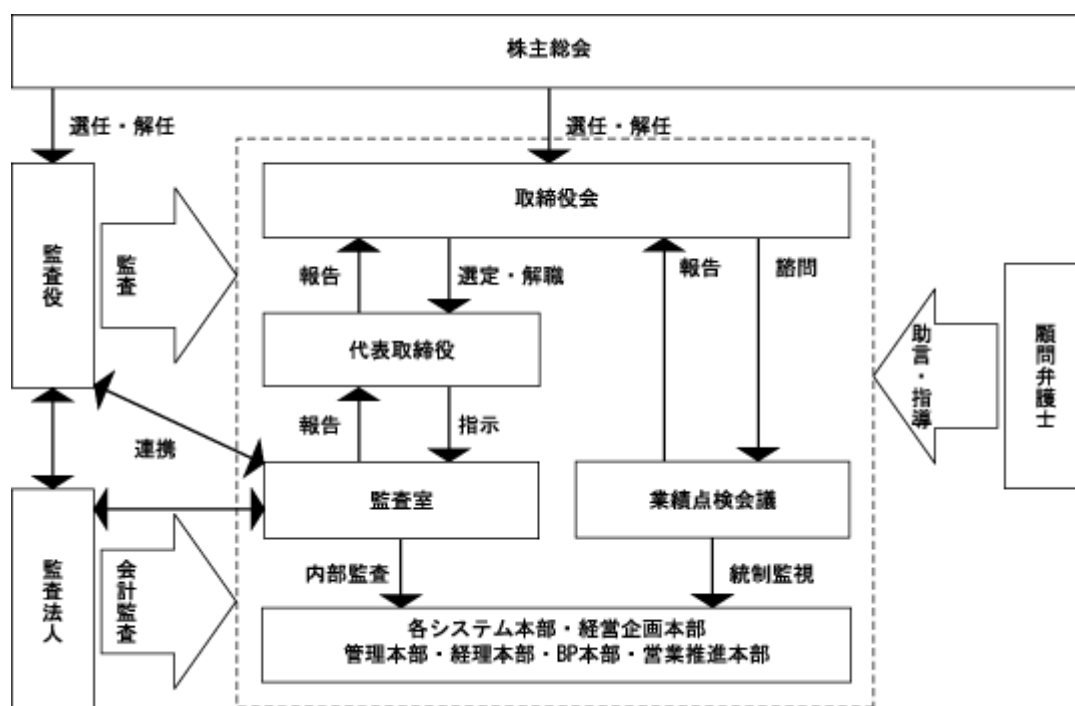
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として長期的な視野に立った企業価値の最大化を図るための体制構築をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の効率化」の推進と「コンプライアンスの強化」を図るべく経営管理組織の充実を図ってまいります。

現在、経営体制については、経営環境に係る評価の共有、経営判断の迅速化を図るため、業務執行を実際に行う社内取締役が経営に当たっております。なお、当社の経営体制の強化を図る観点から、平成21年6月29日開催の定時株主総会において新たに社外取締役1名を選任し、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在、取締役は社外取締役を含め5名体制としております。一方で、経営執行の透明性・公正性を保つため、監査役は、社外監査役を含む3名体制としております。

また、コンプライアンスの強化を図るため、内部監査制度の強化、プライバシーマークでのルール厳守、ISO9001の適用拡大等積極的に対処してまいりましたが、今後とも社内体制の充実に臨んでいく所存であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



会社の機関の内容

#### ( ) 取締役会

取締役会は、取締役5名で構成し、監査役3名が参加して、情報共有、意思統一を図りながらも、相互牽制が可能な体制を取っております。月1回の定例取締役会並びに必要なに応じて開催する臨時取締役会において、経営の意思決定を行っております。

#### ( ) 業績点検会議

取締役会の下部機関として、役員、本部長、部長等により構成される業績点検会議を設置しております。同会議は、原則として月1回開催しており、その主目的は、月次予算実績の報告、差異分析、対策案の検討等であります。加えて、中期利益計画および短期利益計画の審議、本部長レベルの情報交換、意見交換なども行っております。

#### ( ) 監査役

当社は、監査役3名を設置し、両者の協議により策定された役割分担、事業年度における監査計画と監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財務の状況調査をととして、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、当社は監査役監査を円滑に運営するため、監査役協議会を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

( ) 内部牽制組織その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制強化を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌規程・職務権限規程により、責任と権限を明確にした上で各職務を遂行しており、その施行状況は、社長直属の機関として監査室を設置し、1名の専任者を置き、法令、定款、規程等の社内ルールの遵守状況、業務の遂行状況等について、内部監査を実施しております。また、管理本部が事務統制、経理本部が予算統制の牽制機能を担っております。

( ) 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査は、社長直属の機関として監査室を設置し、1名の専任者を置き、期初に作成した内部監査実施計画書に基づき、全社を対象に実施しており、改善結果報告書を提出させております。また、監査役、監査法人との連携を密にとり、監査の充実に心がけております。

一方、組織内の統制と連携の強化を目的とした「ラインづくり委員会」、ISO9001のルール遵守を目的に「品質向上委員会」にて、各々社内横断的なメンバーによる活動で啓蒙・浸透を図っております。また、情報セキュリティの強化を目的とした「情報セキュリティ委員会」では、規程類の整備、各組織の情報セキュリティ体制を整備し、社員に対するプライバシーマーク及び情報セキュリティに関する教育を実施する事により個々の意識を高め、コンプライアンス体制の強化に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理は重要な経営課題に位置付けており、取締役会においてリスク管理担当役員を設置を決定し、組織的な対応を行うこととしております。

各本部は、それぞれの部門に関する個別のリスクについて、識別、分析、評価した結果を基に、リスクの回避、低減等の対応を検討の上、リスク管理担当役員に報告することとし、監査室は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告する体制をとっております。

万一、リスク事象が発生した場合は、発生部署から本部長経由でリスク管理担当役員に報告される仕組みになっており、同役員が情報の一元管理と対応並びに不測の事態発生時の対策を指揮することとしています。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めてあります。なお、当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めてあります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(自己株式)

当社は、自己の株式について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役及び監査役に対する報酬

第25期の当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬の金額 102,232千円  
 監査役に対する報酬の金額 12,630千円(内、社外監査役1名 3,420千円)

なお、社外取締役に係る報酬はありません。また、使用人兼務としての給与及び賞与の支給はありませんが、役員賞与引当金繰入額(7,920千円)が含まれております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ( ) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
 業務執行社員 並木健治(太陽A S G有限責任監査法人)  
 業務執行社員 大木智博(太陽A S G有限責任監査法人)  
 継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。
- ( ) 会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士4名、その他14名  
 (注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	22,500	1,190
計	-	-	22,500	1,190

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。



**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制アドバイザー・サービスに係るものです。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数などを勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度	みすず監査法人
前事業年度	太陽A S G監査法人

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	827,004	1,046,220
受取手形	9,505	5,565
売掛金	880,283	843,653
仕掛品	8,209	5,971
前払費用	43,081	43,096
繰延税金資産	95,519	95,428
その他	17,872	13,301
流動資産合計	1,881,475	2,053,236
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	56,967	58,777
車両及び運搬具(純額)	5,805	3,953
工具器具及び備品(純額)	58,219	48,225
土地	144,871	144,871
有形固定資産合計	265,863	255,828
無形固定資産		
のれん	12,496	3,851
ソフトウェア	150,008	93,417
ソフトウェア仮勘定	5,298	865
その他	2,919	2,913
無形固定資産合計	170,723	101,048
投資その他の資産		
投資有価証券	44,335	47,874
関係会社株式	10,737	5,252
出資金	18,523	350
長期前払費用	305	156
差入保証金	84,476	90,305
会員権	21,409	21,409
保険積立金	9,858	9,351
繰延税金資産	35,908	41,379
その他	6,920	7,285
投資その他の資産合計	232,475	223,366
固定資産合計	669,062	580,242
資産合計	2,550,537	2,633,479

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	417,066	317,420
一年内返済予定長期借入金	20,000	-
未払金	423	747
未払費用	80,460	101,140
未払法人税等	147,997	118,525
未払消費税等	36,461	42,364
前受金	19,340	22,715
預り金	14,449	15,845
賞与引当金	201,228	185,491
役員賞与引当金	11,937	7,920
流動負債合計	949,365	812,170
固定負債		
長期借入金	10,000	-
長期未払金	8,406	-
未払役員退職金	86,999	79,319
その他	1,700	1,143
固定負債合計	107,106	80,463
負債合計	1,056,471	892,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金		
資本準備金	248,900	248,900
資本剰余金合計	248,900	248,900
利益剰余金		
利益準備金	13,290	13,290
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	822,737	1,070,725
利益剰余金合計	936,027	1,184,015
株主資本合計	1,493,827	1,741,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	969
評価・換算差額等合計	239	969
純資産合計	1,494,066	1,740,845
負債純資産合計	2,550,537	2,633,479

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,030,556	6,023,257
売上原価	4,853,426	4,762,274
売上総利益	1,177,130	1,260,982
販売費及び一般管理費	1, 2 670,784	1 747,808
営業利益	506,345	513,173
営業外収益		
受取利息	273	356
受取配当金	2,277	508
匿名組合投資利益	8,808	9,720
業務受託料収入	3 1,542	3 533
その他	1,828	1,051
営業外収益合計	14,731	12,169
営業外費用		
支払利息	835	170
その他	252	-
営業外費用合計	1,087	170
経常利益	519,989	525,173
特別利益		
保険返戻金	6,858	164
特別利益合計	6,858	164
特別損失		
固定資産除却損	4 1,031	4 419
投資有価証券評価損	-	9,671
ゴルフ会員権評価損	897	-
特別損失合計	1,928	10,091
税引前当期純利益	524,918	515,246
法人税、住民税及び事業税	242,214	233,309
法人税等調整額	8,826	4,550
法人税等合計	233,387	228,758
当期純利益	291,531	286,488

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
材料費		26,930	0.5	34,627	0.7
労務費		2,179,570	44.7	2,295,123	48.1
従業員給与		1,487,425		1,565,095	
従業員賞与		228,693		238,121	
賞与引当金繰入額		177,790		162,737	
法定福利費		252,692		290,116	
福利厚生費		9,493		14,751	
その他		23,476		24,300	
外注費		2,395,767	49.1	2,114,544	44.3
経費		278,048	5.7	328,901	6.9
減価償却費		48,988		87,854	
賃借料		78,311		87,163	
消耗品費		11,300		12,957	
業務交通費		22,853		17,624	
通勤交通費		87,040		92,056	
その他		29,554		31,244	
当期総製造費用		4,880,317	100.0	4,773,197	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,140		8,209	
事業譲受により取得した仕掛品棚卸高		7,880		-	
計		4,891,339		4,781,406	
他勘定振替高	1	29,703		13,160	
期末仕掛品棚卸高		8,209		5,971	
当期売上原価		4,853,426		4,762,274	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費 研究開発費    10,006千円 ソフトウェア    14,398千円 ソフトウェア仮勘定    5,298千円	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費 雑費    1,746千円 ソフトウェア    10,549千円 ソフトウェア仮勘定    865千円
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	308,900	308,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	308,900	308,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,900	248,900
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	248,900	248,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248,900	248,900
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	13,290	13,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,290	13,290
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,908	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,908	-
当期変動額合計	1,908	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	564,297	822,737
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,908	-
剰余金の配当	35,000	38,500
当期純利益	291,531	286,488
当期変動額合計	258,439	247,988
当期末残高	822,737	1,070,725

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	679,496	936,027
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	35,000	38,500
当期純利益	291,531	286,488
当期変動額合計	256,531	247,988
当期末残高	936,027	1,184,015
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,237,296	1,493,827
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	35,000	38,500
当期純利益	291,531	286,488
当期変動額合計	256,531	247,988
当期末残高	1,493,827	1,741,815
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,407	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,168	1,208
当期変動額合計	2,168	1,208
当期末残高	239	969
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,407	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,168	1,208
当期変動額合計	2,168	1,208
当期末残高	239	969
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,239,703	1,494,066
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	35,000	38,500
当期純利益	291,531	286,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,168	1,208
当期変動額合計	254,363	246,779
当期末残高	1,494,066	1,740,845



【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	524,918	515,246
減価償却費	63,946	106,148
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,419	15,737
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,062	4,017
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	549	-
未払役員退職金の増減額（ は減少）	-	7,680
受取利息及び受取配当金	2,551	865
支払利息	835	170
投資有価証券評価損	-	9,671
匿名組合投資損益（ は益）	8,808	9,720
固定資産除却損	1,031	419
ゴルフ会員権評価損	897	-
売上債権の増減額（ は増加）	79,209	40,569
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,912	2,237
仕入債務の増減額（ は減少）	20,700	99,646
その他の流動資産の増減額（ は増加）	17,433	4,556
その他の流動負債の増減額（ は減少）	41,735	31,291
その他	200	102
小計	441,111	572,543
利息及び配当金の受取額	2,551	865
利息の支払額	829	266
法人税等の支払額	216,686	263,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,147	309,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,223	14,758
無形固定資産の取得による支出	45,888	11,848
事業譲受による支出	2 105,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	9,765
差入保証金の差入による支出	-	5,828
敷金の差入による支出	623	1,572
敷金の返還による収入	55	1,207
保険積立金の積立による支出	2,230	110
保険積立金の返戻による収入	20,790	617
出資金の取得による支出	50	-
出資金の返還による収入	7,003	19,487
その他	1,292	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,873	22,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	20,000	30,000
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	34,576	38,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,576	68,175
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,696	219,215
現金及び現金同等物の期首残高	803,308	827,004
現金及び現金同等物の期末残高	1 827,004	1 1,046,220

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 仕掛品 個別法による原価法	2. 棚卸資産の評価基準および評価方法 通常の目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～50年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～50年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～15年 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産            定額法によっております。            市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。            自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。            のれんについては、その投資効果の発現する期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            定額法によっております。            市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。            自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。            のれんについては、その投資効果の発現する期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            平成19年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。            これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「未払役員退職金」に計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

【重要な会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (退職給付関係) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 98,683千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 121,920千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">135,528千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">178,513千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">24,389千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">37,180千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,210千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">46,317千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,551千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,438千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">26,928千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">29.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">70.1%</td></tr> </table>	役員報酬	135,528千円	給与手当	178,513千円	賞与	24,389千円	法定福利費	37,180千円	減価償却費	14,210千円	地代家賃	46,317千円	支払手数料	49,551千円	賞与引当金繰入額	23,438千円	求人費	26,928千円	販売費	29.9%	一般管理費	70.1%	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,942千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">227,948千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">39,481千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">47,205千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,294千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">43,086千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">62,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,754千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">41,760千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">65.0%</td></tr> </table>	役員報酬	106,942千円	給与手当	227,948千円	賞与	39,481千円	法定福利費	47,205千円	減価償却費	18,294千円	地代家賃	43,086千円	支払手数料	62,126千円	賞与引当金繰入額	22,754千円	求人費	41,760千円	販売費	35.0%	一般管理費	65.0%
役員報酬	135,528千円																																												
給与手当	178,513千円																																												
賞与	24,389千円																																												
法定福利費	37,180千円																																												
減価償却費	14,210千円																																												
地代家賃	46,317千円																																												
支払手数料	49,551千円																																												
賞与引当金繰入額	23,438千円																																												
求人費	26,928千円																																												
販売費	29.9%																																												
一般管理費	70.1%																																												
役員報酬	106,942千円																																												
給与手当	227,948千円																																												
賞与	39,481千円																																												
法定福利費	47,205千円																																												
減価償却費	18,294千円																																												
地代家賃	43,086千円																																												
支払手数料	62,126千円																																												
賞与引当金繰入額	22,754千円																																												
求人費	41,760千円																																												
販売費	35.0%																																												
一般管理費	65.0%																																												
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,006千円であります。																																													
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託料収入 <span style="float: right;">1,542千円</span>	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託料収入 <span style="float: right;">533千円</span>																																												
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 <span style="float: right;">1,031千円</span>	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 <span style="float: right;">367千円</span> 工具器具及び備品 <span style="float: right;">52千円</span>																																												

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,500	-	-	17,500
合計	17,500	-	-	17,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,000	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,500	利益剰余金	2,200	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,500	-	-	17,500
合計	17,500	-	-	17,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,500	2,200	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,500	利益剰余金	2,600	平成21年3月31日	平成21年6月30日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">827,004千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">827,004千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	827,004千円	現金及び現金同等物の期末残高	827,004千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,046,220千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,046,220千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,046,220千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,046,220千円												
現金及び預金	827,004千円																				
現金及び現金同等物の期末残高	827,004千円																				
現金及び預金	1,046,220千円																				
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,220千円																				
<p>2 事業譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (事業譲受) 株式会社ピクシス情報技術研究所 (平成19年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,980千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,394千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,662千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">117,471千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,471千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,471千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ピクシス 情報技術研究所の 現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,980千円	有形固定資産	434千円	無形固定資産	92,394千円	のれん	16,662千円	資産合計	117,471千円	流動負債	12,471千円	負債合計	12,471千円	事業の譲受の対価	105,000千円	株式会社ピクシス 情報技術研究所の 現金及び現金同等物		差引：事業の譲受のための支出	105,000千円	
流動資産	7,980千円																				
有形固定資産	434千円																				
無形固定資産	92,394千円																				
のれん	16,662千円																				
資産合計	117,471千円																				
流動負債	12,471千円																				
負債合計	12,471千円																				
事業の譲受の対価	105,000千円																				
株式会社ピクシス 情報技術研究所の 現金及び現金同等物																					
差引：事業の譲受のための支出	105,000千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	6,984	2,403	4,580	工具器具及び 備品	6,984	4,304	2,679
合計	6,984	2,403	4,580	合計	6,984	4,304	2,679
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			1,892千円				1,971千円
1年内				1年内			
1年超			2,792千円	1年超			821千円
合計			4,685千円	合計			2,792千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			1,446千円				2,049千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			1,334千円	減価償却費相当額			1,900千円
支払利息相当額			150千円	支払利息相当額			156千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	731	3,302	2,570	753	1,851	1,098
	(2)債券 (3)その他						
	小計	731	3,302	2,570	753	1,851	1,098
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1)株式				9,743	9,009	734
	(2)債券 (3)その他						
	小計				9,743	9,009	734
合計		731	3,302	2,570	10,496	10,860	363

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	41,032	37,014
合計	41,032	37,014
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	10,737	5,252
合計	10,737	5,252

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(採用している退職給付制度の概要)</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。                      なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は21,096千円であり、退職給付費用に計上しています。                      また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。                      なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項                      (平成19年3月31日現在)                      年金資産の額 146,083,122千円                      年金財政計算上の給付債務の額 112,700,302千円                      差引額 33,382,820千円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合                      (平成20年3月31日現在)                      0.5%</p> <p>(3) 補足説明                      上記(1)の差引額には、過去勤務債務残高3,679,520千円が含まれております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金1,771千円を費用処理しております。                      なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	<p>(採用している退職給付制度の概要)</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。                      なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は22,997千円であり、退職給付費用に計上しています。                      また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。                      なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項                      (平成20年3月31日現在)                      年金資産の額 145,958,047千円                      年金財政計算上の給付債務の額 140,968,069千円                      差引額 4,989,978千円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合                      (平成21年3月31日現在)                      0.6%</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,087千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81,899千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">35,408千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">23,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,803千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,210千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,592千円</td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,428千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	12,087千円	賞与引当金	81,899千円	未払役員退職金	35,408千円	ゴルフ会員権評価損等	23,210千円	その他	2,196千円	繰延税金資産小計	154,803千円	評価性引当額	23,210千円	繰延税金資産合計	131,592千円	その他有価証券評価差額金	164千円	繰延税金負債合計	164千円	繰延税金資産の純額	131,428千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,255千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,494千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">32,283千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">23,210千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,441千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,917千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,442千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,474千円</td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,808千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	10,255千円	賞与引当金	75,494千円	未払役員退職金	32,283千円	ゴルフ会員権評価損等	23,210千円	投資有価証券評価損	2,232千円	その他	19,441千円	繰延税金資産小計	162,917千円	評価性引当額	25,442千円	繰延税金資産合計	137,474千円	その他有価証券評価差額金	665千円	繰延税金負債合計	665千円	繰延税金資産の純額	136,808千円
未払事業税	12,087千円																																														
賞与引当金	81,899千円																																														
未払役員退職金	35,408千円																																														
ゴルフ会員権評価損等	23,210千円																																														
その他	2,196千円																																														
繰延税金資産小計	154,803千円																																														
評価性引当額	23,210千円																																														
繰延税金資産合計	131,592千円																																														
その他有価証券評価差額金	164千円																																														
繰延税金負債合計	164千円																																														
繰延税金資産の純額	131,428千円																																														
未払事業税	10,255千円																																														
賞与引当金	75,494千円																																														
未払役員退職金	32,283千円																																														
ゴルフ会員権評価損等	23,210千円																																														
投資有価証券評価損	2,232千円																																														
その他	19,441千円																																														
繰延税金資産小計	162,917千円																																														
評価性引当額	25,442千円																																														
繰延税金資産合計	137,474千円																																														
その他有価証券評価差額金	665千円																																														
繰延税金負債合計	665千円																																														
繰延税金資産の純額	136,808千円																																														

( 持分法損益等 )

前事業年度(自 平成19年 4 月1日 至 平成20年 3 月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年 4 月1日 至 平成21年 3 月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	VIJASGATE	ベトナム国 ハノイ市	500,000 米ドル	日本向 けオン サイト 事業 日本か らのオ フショ ア事業	(所有) 直接20.0	兼任 1人	外注先	営業取 引以外 の取引	業務受 託料	1,542	

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 価格等は、一般取引条件によっております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

金額的に重要性に乏しいため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 事業の取得先の名称、取得した事業の内容、事業の取得を行った理由、事業取得日および事業の取得の法的形式

(1) 事業の取得先の名称および取得した事業の内容

株式会社ピクシス情報技術研究所 CRM/SFA事業(CRM/SFAを中心とした情報系システムの開発・販売・支援を行う事業)

(2) 事業の取得を行った理由

当社ソリューションサービスのラインアップの拡大およびお客様ニーズへのより細かな対応を可能とするため。

(3) 事業取得日

平成19年7月1日

(4) 事業の取得の法的形式

事業譲受

2. 財務諸表に含まれている取得事業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得原価 105,000千円(内訳:現金及び預金 105,000千円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) のれん 16,662千円

(2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間(3年)で償却しております。

5. 事業の取得日に受入れた資産および引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	7,980千円
有形固定資産	434千円
無形固定資産	92,394千円
のれん	16,662千円
合計	117,471千円

(2) 負債の額

流動負債	12,471千円
合計	12,471千円

6. 取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合の、のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその種類並びに償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額および種類

ソフトウェア 92,394千円

(2) 償却期間

見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額とする方法を採用しております。

7. 事業譲受が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 30,070千円  
 営業利益 3,745千円

(概算額の算定方法および重要な前提条件)

(1) 概算額は、企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高および営業利益と当事業年度における売上高および営業利益の差額を記載しております。

(2) 事業の取得価額  
 事業譲受日における取得事業の時価を基礎としております。

(3) のれんの金額  
 事業譲受日において認識したのれんと同額で計算しております。

(4) のれんの償却期間および償却方法  
 当事業年度開始の日から3年間にわたり、定額法で償却しております。

なお、事業譲受が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額については、太陽A S G 監査法人の監査証明を受けておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	85,375.23円	1株当たり純資産額	99,476.90円
1株当たり当期純利益	16,658.92円	1株当たり当期純利益	16,370.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	291,531	286,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,531	286,488
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500	17,500

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	上海啓明ソフトウェア(株)	1,870,000	26,871
		株BTS	100	10,000
		株JSC	15,400	9,009
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	1,827
		モバイルキャスト(株)	400	142
		ソフトブレーション(株)	10	23
		小計	1,889,750	47,874
計		1,889,750	47,874	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	99,926	6,254	549	105,631	46,853	4,327	58,777
車両及び運搬具	9,539	-	-	9,539	5,585	1,851	3,953
工具器具及び備品	110,209	8,503	1,006	117,706	69,481	18,445	48,225
土地	144,871	-	-	144,871	-	-	144,871
有形固定資産計	364,546	14,758	1,556	377,748	121,920	24,625	255,828
無形固定資産							
のれん	16,662	-	-	16,662	12,811	8,645	3,851
ソフトウェア	244,708	16,281	-	260,989	167,572	72,872	93,417
ソフトウェア仮勘定	5,298	11,414	15,847	865	-	-	865
その他	2,940	-	-	2,940	26	5	2,913
無形固定資産計	269,610	27,696	15,847	281,458	180,410	81,523	101,048
長期前払費用	645	-	-	645	488	149	156

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三田センタ改修工事によるもの	5,974千円
工具器具及び備品	三田センタ改修工事によるもの	3,484千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェアバージョンアップ関連	15,847千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェアバージョンアップ関連	15,847千円
-----------	---------------------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	20,000	-	-	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	10,000	-	-	-
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	30,000	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	201,228	185,491	201,228	-	185,491
役員賞与引当金	11,937	7,920	11,937	-	7,920

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	0
預金	
当座預金	523,873
普通預金	511,317
定期預金	10,000
別段預金	1,027
計	1,046,219
合計	1,046,220

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	5,565
合計	5,565

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	5,565
合計	5,565

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)	82,293
(株)エクサ	69,998
日本アイ・ピー・エム(株)	51,801
(株)日立システムアンドサービス	49,580
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	36,529
その他	553,449
合計	843,653

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $C/(A+B) \times 100$	滞留期間(日) $((A+D)/2)/(B/365)$
880,283	6,324,419	6,361,049	843,653	88.29	49.75

仕掛品

品名	金額(千円)
グループウェアソリューション事業	5,971
合計	5,971

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ドルフィンシステム	13,056
Infinity Yield(株)	11,199
(株)ダイレクトウェイヴ	8,132
(株)キーウォーカー	6,442
(株)エムテック	6,298
その他	272,289
合計	317,420

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	1,449,664	1,610,667	1,420,896	1,542,027
税引前 四半期純利益 金額(千円)	83,851	139,772	101,049	190,574
四半期純利益 金額(千円)	48,633	81,067	58,608	98,177
1株当たり 四半期純利益 金額(円)	2,779.08	4,632.44	3,349.06	5,610.17

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページ (アドレス <a href="http://www.comture.com/">http://www.comture.com/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第24期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
平成20年6月30日関東財務局長に提出
  
- (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第25期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
平成20年8月11日関東財務局長に提出  
第25期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)  
平成20年11月12日関東財務局長に提出  
第25期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)  
平成21年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月30日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムチュア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コムチュア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。